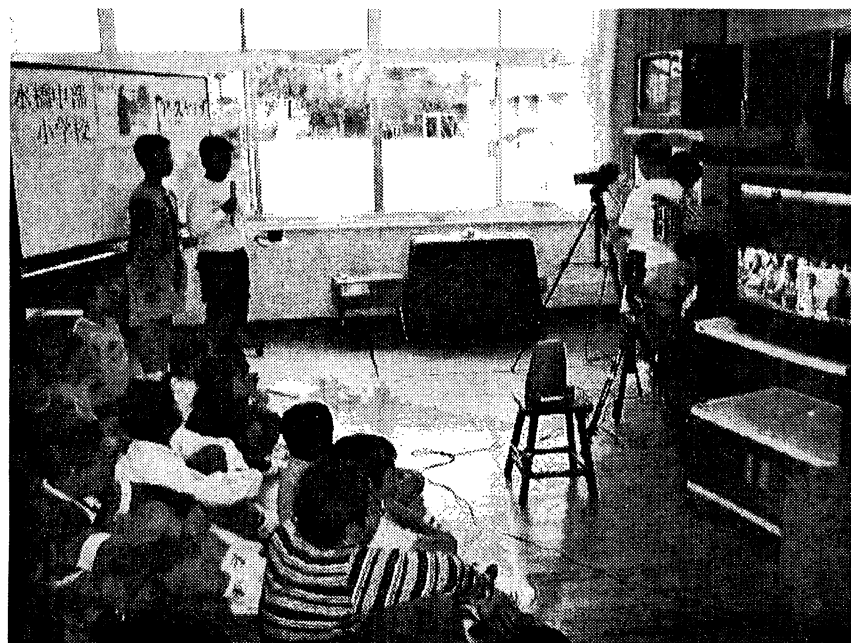


# Center News

Center for Research and Training in Teacher Education  
Faculty of Education, Toyama University

第16号



## 「ぼくたちと交流しませんか」

富山市立水橋中部小学校（野口秀夫校長，児童数222人）では，4年生がテレビ会議による学校間交流学習を行っています。

全国の学校とケナフの共同栽培を行い，自分たちのケナフの成長をもとに，植物についての学習，成長のグラフ化の学習，相手にわかってもらうための説明の学習など，教科を越えた学習に積極的に取り組んでいます。

---

## センターニュース第16号 目次

---

- 【巻頭言】 情報時代の忘れもの (p2)
- 【改組】 センター改組の概要 (p3) / センター連携図 (p4) /  
教育相談ネットワークシステム図 (案) (p5)
- 【教育展望】 教育改革と地方教育行政の役割 (p6-7)
- 【事業報告】 日本教育工学会第15回大会報告 (p8)
- 【学校支援】 富山交流学习研究会の運営 (p9)
- 【教員研修】 「情報教育ははじめの一步」研修会 (p10)
- 【雑感】 県内におけるセンターの活動から (p11)

センター長 宗 孝文

情報があふれている、これは恵まれているようで、かえって大事なことを忘れがちになる、ということがあります。知識の種類や量からみて現代は、これまでとは比較にならないほど多くのものが流されています。いま私たちは「知る」ことにおいてもっとも恵まれ、いろいろなことを「知らされて」います。

しかし多くを「知っている」から正しく「考える」ことになるかといえば、それは必ずしもそうではありません。「知っている」と「考える」とは別のことです。「考える」というのは、「知った」ことを基礎にして、情報としては知ることのできないことを導いていくことであり、正しく判断することです。たとえば外出前、空を見ると曇っており、少し寒そうであれば、傘を持って出るか、服をもう一枚重ねるか、など考えます。こうした日常の些細なことにも私たちは「考え」ます。「考える」ことなしに私たちは、自分の行動を決めることはできません。といっても、たいていの場合、私たちはあまり深く考えることなく、またその時間もなく、ただ無造作に、いわば反射的に多くの決断を下しながら生活しています。しかしどのように小さなことでも、あらためて何かの事態に対処しなければならないとなると、私たちは自分で考え、自分の判断で行動を選ばなければなりません。その際、いずれの行動をとるか、選択の規準としてのその人なりの「価値」が問われることとなります。それはその人の「生き方」だといえます。つまり「考える」ということは「生きる」ことです。

こう考えてきますと、「事実を知る」と、自分の行動について「考え」「価値を問う」とは別のことだということがはっきりします。それはたとえば、人間は「他人をだます」とことのできる動物であるという事実をどれほど正確に「知って」いても、だから人間は「他人をだましてよい、だますべきだ」という価値判断は、そこから直接生まれることはないということを見れば、さらにはっきりします。

ところが私たちは多くのことを知っているために、かえって考えることを忘れてしまいがちになります。そこにはさらに、他人が考えたことを情報としてたやすく得られるようになると、他人のその「考え」が、あたかも自分のそれと思いこんでしまうという危険があります。極端ではありますが、「流行にのってしまおう」というのは、自分の判断を停止し、他人の考えをそのまま受け入れるところに生まれます。この現象は情報によってさらに拡大されます。現代の子どもたちは、言葉、それは流行に近い言葉ですが、そのような言葉やイメージは多くを「知って」いますが、そのことから自分は、物事をよく知っていると思いきみ、何でも自分なりに分ると思っているところが少なくありません。しかしこれは自分中心の思いきみであり、ご隠居さんの行動の弱さとみることができるようになります。

古い言葉ですが（『論語』為政）、「学びて思わざれば則ち罔（くら）し」、ひろく学んで「知って」いても、自分で深く「思考して」みなければ、自分のすることが罔くて分らなくなるといこと、しかしまた「思いて学ばざれば則ち殆（あや）うし」とも聞きます。「知る」と「考える」ととのバランスを説いたものとして簡明な言葉だと思えます。

いま「生きる力」といわれます。その力の一つが、「自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質や能力。多くの情報の中から自分に必要な情報を選択し、主体的に自分の考えを築きあげていく力」だと考えれば、情報時代であるからこそ、私たちは正しく「考える」大事さを忘れてはならないと思います。



# 改組

## 実践センター改組の概要

教育実践研究指導センターは、平成12年4月より、教育実践総合センターとして改組されることになりました。

今日の多様化した教育諸問題に対応しうる、高度な専門的力量、実践的指導力を持った教員を育成するためには、学部教育・教育実習・現職教育のそれぞれの充実を図り、従来の教科指導の面のみならず、教育相談を含む総合的かつ実践的な力量形成が必要となっています。教育実践研究指導センターの理念および業務内容は、このように高度な専門的力量の形成を目指すものではありませんが、どちらかといえば設置当初の教員養成中心的な考え方であったことは否めません。学校現場で取り組むべき課題が総合化しつつある今日、新しい視点での教育実践研究の開発が要求されています。流れの激しい時代に即応し、社会のニーズに十二分に応える教育・研究を行なっていくためには、現在の教育実践研究指導センターの組織形態・業務内容では、人的制約も少なくありませんでした。

本センターでは、近年、現職教育や教育現場への貢献を中心に活動を行ってきましたが、このたびの改組によって新しい部門が設立され人員も増えることになり、これまでの社会貢献のほかに、学部内の諸活動とのさらなる連携を図ることができると考えています。

改組後のセンターは、教育実践研究開発部門、学校教育相談実践部門、教師教育研究開発部門から成り立っており、現在の高度化、多様化した学校課題に総合的な角度から応えることを目指します。

### (1) 教育実践研究開発部門

本部門は、教科指導を中心とした実践的な指導力育成のための実践研究を推進するとともに、学校現場の今日的な課題である教育改革に実践的に寄与します。さらには、学部教育の改革・充実にも資することを目的としています。

これまでの教育工学部門の業務を引き継ぎます。発足時は助教授1で構成されます。

### (2) 学校教育相談実践部門

本部門は、学校教育における生徒指導や教育相談に関する指導方法の開発、さらには、現職教員等を対象とした教育相談活動や研修活動を行うものです。その活動は大きく2つに分かれます。

1点目は、「心の教育」における教育学部での理論的研究をもとに、教師のための教育相談支援窓口をインターネット上に拡大し、富山県内あるいは全国の学校教育相談に関する情報交換、現職教員研修に活かし、教員の資質向上に寄与します。

2点目は、「心の教育」や教科学習における教育学部での臨床的研究と、教育情報システム・コンテンツの研究成果をもとに、主に不登校の児童生徒のための遠隔学習システムをインターネット上に設置し、実際に児童生徒への学習指導を行います。これによって、不登校の児童生徒の学習権を保障します。

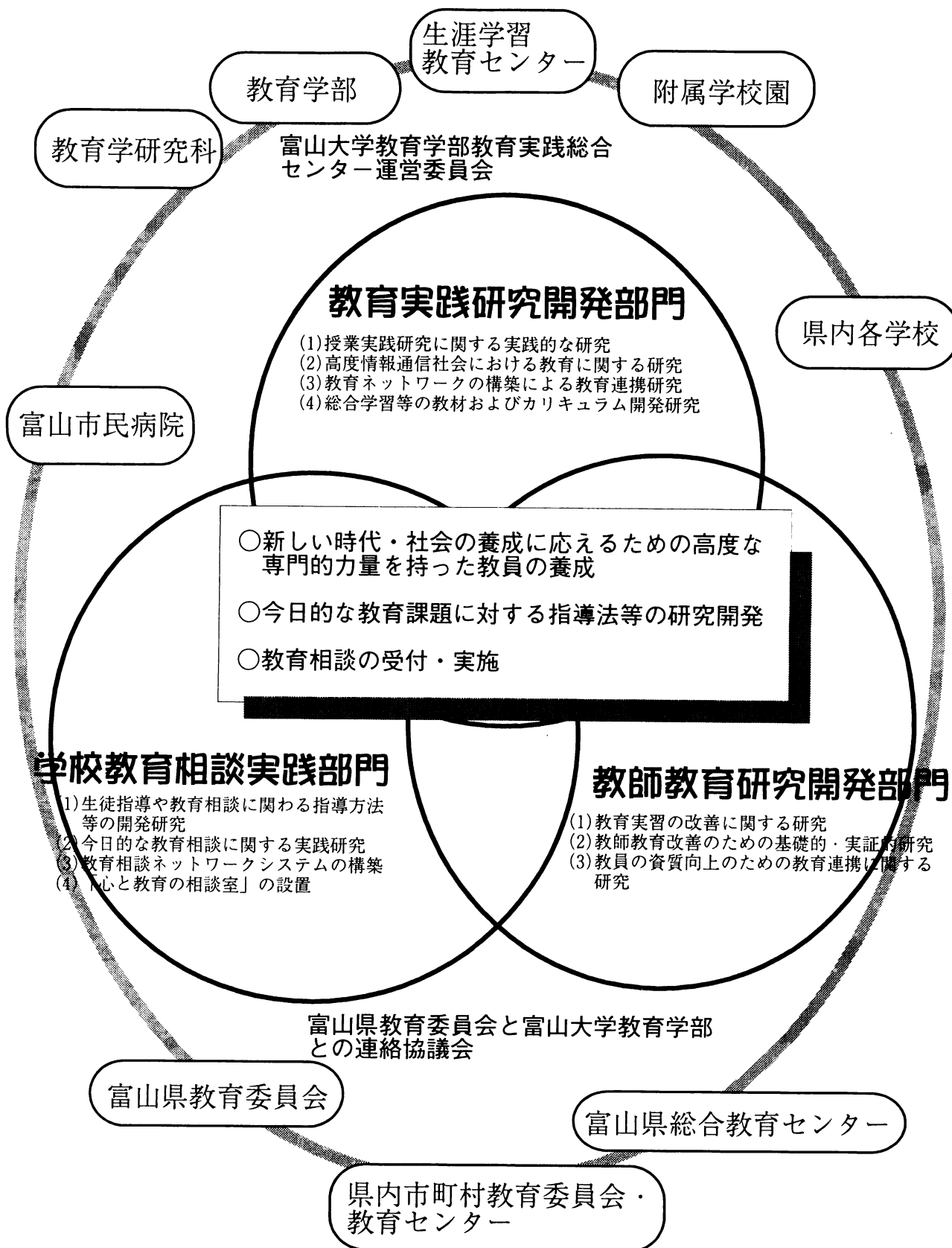
今回の改組による新設部門であり、教授1・助教授1・客員教授1で構成されます。

### (3) 教師教育研究開発部門

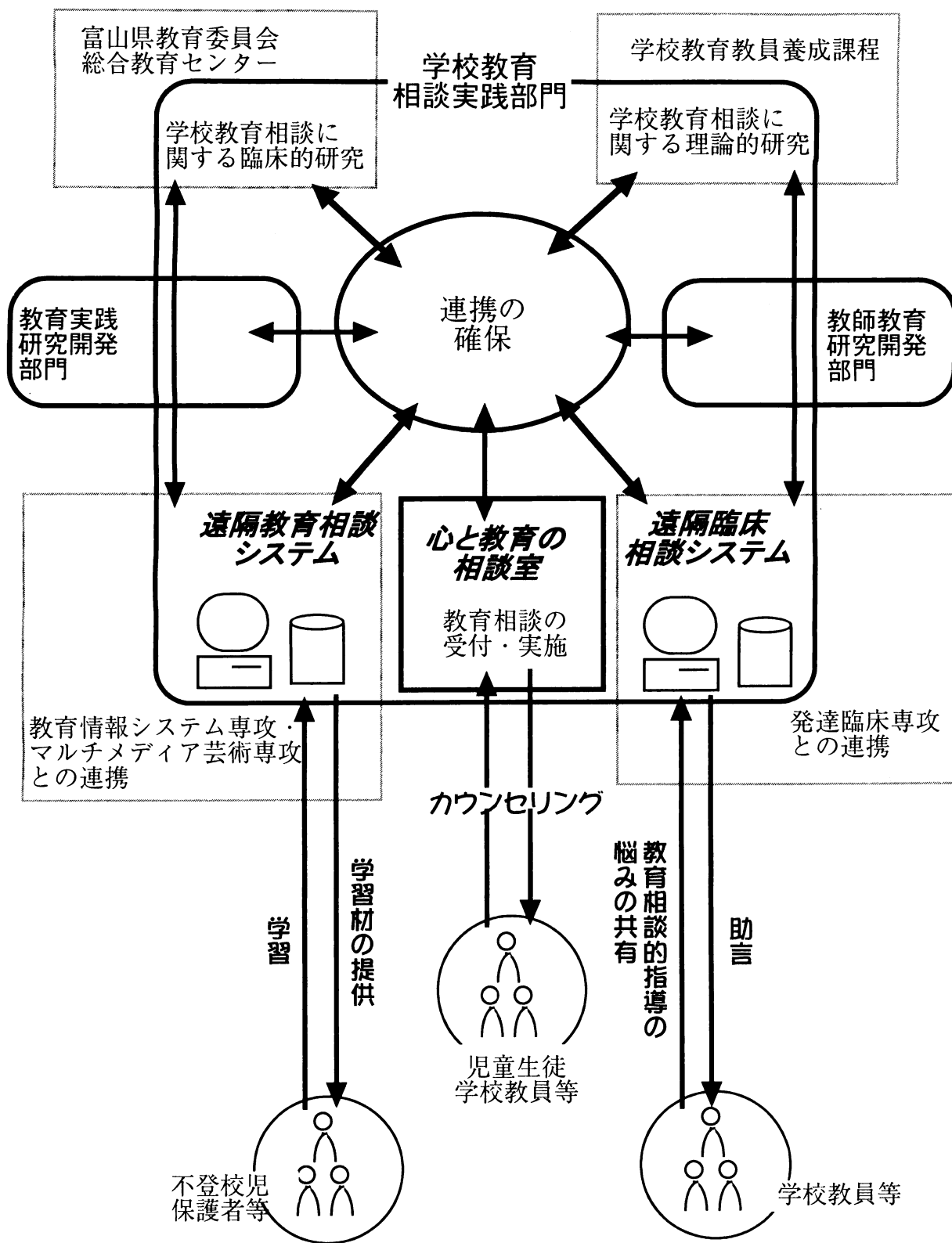
本部門は、教員の資質向上、教育に関する情報の収集と提供および教員養成における教育実習の体系的な研究を行い、学校教師の力量形成に資することを目的としています。

これまでの教育実習部門の業務を引き継ぎます。発足時は教授1で構成されます。

# 教育実践総合センター活動連携図



# 教育相談ネットワークシステム図（概念図）



センター専任教官 山極 隆

センターでは、新しい教育課程に向けて、文部省、教育委員会等および学校現場に積極的に向かい、教育改革の一翼を担うべく活動をしてきました。

ここでは、今回の教育改革における地方教育行政の役割について、ポイントをまとめます。

### (1) 多様化、個性化、弾力化、規制緩和の中の教育改革

入口重視（事前チェック＝各種の規制）が少なくなり、規制緩和の下に教育課程等の多様化や弾力的運用の方向

- ① 教育課程の弾力的な運用（授業時間、複数学年の目標提示など）、文部省主催教育課程趣旨講習会の縮減
- ② 特色ある教育、特色ある学校づくりのより一層の重視、地域社会との連携強化
- ③ 「総合的な学習の時間」が設置に見られるような、その「学習活動」についての学校の自由裁量の拡大
- ④ 中、高等学校における選択履修の幅の拡大、必修教科の時間数の縮減、高等学校における学校設定教科、科目の設置
- ⑤ 学級編成、教職員配置における教育委員会裁量権限の増大、その弾力的な運用の拡大

### (2) その結果生み出される新たな課題

- ① 学力の一定水準を保証してきた学習指導要領に基づく必修中心の標準化されたカリキュラムの弱体化と選択履修の偏り
- ② 集団基準としての相対評価の地位の低下と自己評価、学びの過程の評価など個人内評価重視
- ③ 学力試験重視の入学者選抜制度、受験競争に対応するための進学準備教育など「学力維持装置」の揺らぎ

入学者選抜（入口重視）は徐々に緩和され、威信のある大学以外は少子化で入試地獄はなくなり、その代わり各大学の特色化が加速する。数年後には、大学等への志願者数と大学等の収容力数は同じになる（全入時代）。その場合には、選抜の時代から選択の時代になり、威信のある大学を目指す生徒以外は従前のように勉強しなくなり、学習離れ、思考離れが進み、学力低下が深刻な問題になる（特に理数系）。

### (3) 学力を保証し維持するための新たな装置の出現＝質の高い教育を目指して

出口（事後評価＝教育成果）が従前以上に重視される＝競争的な環境づくりの中で、アカウンタビリティ（教育の成果に関する結果責任、説明責任）＝納税者が税金を納めたことに見合う教育をしているかが問いただされる。

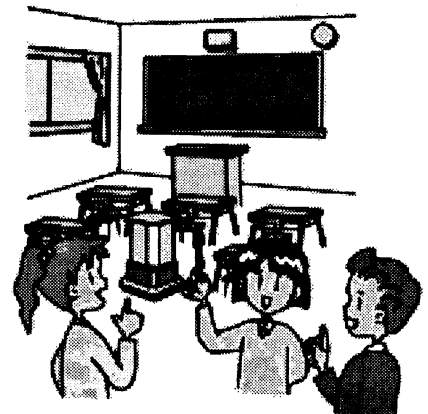
- ① 学校の自主性、自律性の確立、校長のリーダーシップ発揮への一層の期待
- ② 基礎学力の定着が単なるスローガンではなく、その定着度合いの証拠が求められ、教科の目標が確実に到達したかどうかを測る『基礎学力到達度調査』の実施を通して、教育の成果が実証的に測定される。それら『基礎学力到達度調査』の各学校ごとの成果は公表されるとともに（情報公開、透明性の拡大）学校通学区域の弾力化に伴って、保護者や子どもによる学校選択の自由化が加速する（質の高い学校への選択の自由化）
- ③ 各学校の教育課程、特色ある学校づくり、「総合的な学習の時間」の取り組み状況、子どもの基礎学力到達度の度合い、生徒指導上の問題とそれへの対応、予算の訂正な執行、チームティーチングの実施状況、教員の勤務状況など、教育の質の向上、教育の卓越性の視点から各学校は自己点検評価するとともに、その結果が外部への情報公開として求められる＝透明性の拡大、開かれた学校運営、結果責任、説明責任
- ④ 教育委員会の中に退職校長等からなる『教育水準監査委員会』が設置され、各学校の実情調査を通して学校毎の調査報告書の提出が求められる。
- ⑤ それらの情報を目安として、保護者や子どもによる学校選択の自由化が強まり、質の高い教育が求められる。

#### （4）開かれた学校運営の一環として、保護者や地域住民の学校運営への積極的な参加

- ① 学校の指導者として単に教員だけでなく、再任教員、非常勤講師、養護教諭、学校栄養職員、スクールカウンセラー、ガイダンスカウンセラー、保護者、ALT、コンピュータコーディネータ、図書館司書、カリキュラムコーディネータ、危機管理担当官など、多彩な人材が指導に当たる体制が必要となる。
- ② 「学校評議員」（保護者代表、地域住民代表、同窓会、医師会など）が各学校に設置され、学校の組織運営に参画することになる。「学校評議員」は校長が選び、教育委員会に届け出る。（学校教育法施行規則の改正）
- ③ 「学校評議員」は、保護者や地域住民の意向を適切に把握し、それを学校運営に生かすことを目指す。例えば、「総合的な学習の時間」で何を行うかを決めるに当たっても、第1義的には学校で決めるにしても、保護者や地域住民に「総合的な学習の時間」について説明する（説明責任）とともに、保護者や地域住民の意向を適切に把握し、それらを学校運営に反映させる体制を整えることが求められる。（「体験あって学習なし」的な活動は許されなくなる）
- ④ 保護者や地域住民を、時に学校と対立する関係ではなく、学校をよくするために共に責任を共有し、共に協力して学校をよくしていく存在にしていく。そのためには企画段階からの参画を求める。

#### （5）教員の質の向上

- ① 教員採用選考の内容・基準の公表（透明性の拡大）
- ② 初任教員研修の一層の充実
- ③ 教員の自主的・主体的研修活動の奨励・支援、大学教育学部と教育委員会との連携
- ④ 教員の大学院での勉強の機械と増大と単位認定（夜間大学院、通信教育などの活用）



## 事業報告

# 日本教育工学会第15回大会報告

センター専任教官 山極 隆

日本教育工学会第15回大会が、平成11年10月9日(土)～10日(日)の2日間、富山大学において開催されました。幸い、2日間とも快晴に恵まれ、抜けるような青空の下で全日程を無事終了することができました。

本大会は、受付通過者が816名、2日間での参加者は延べで約1500名と、本学会のこれまでの大会の中で最多の参加人数となりました。これだけたくさんの研究者が全国各地から集い、意欲的な研究発表がなされ熱心な論議が持たれましたことは、会場校を担当した私どもにとって、最大の喜びとなりました。

富山県内の学校現場からも118名の参加が得られました。教育改革や情報教育の重要な時期に多くの知見を身をもって獲得することができたことが、これからの富山県内の教育実践により結果を及ぼすことと予想しています。

さて、15回大会においては、近年の傾向と同様、若手の研究者から数多くの研究報告があり、これまでに増して盛況となりました。シンポジウムⅠ・Ⅱのほか、課題研究(8セッション42件)、一般研究(46セッション314件)、English Session(2セッション11件)と、研究発表は合わせて367件を数えました。

第1日目のシンポジウムⅠでは、今日の教育課題として注目を集めている「総合的な学習と情報教育」というテーマで、水越敏行(関西大学)、山西潤一(富山大学)の司会により、山極隆(富山大学)、吉崎静夫(日本女子大学)、中川一史(横浜市教育委員会)、原克彦(園田女子学園)によってディスカッションがなされました。

第2日目のシンポジウムⅡでは、「21世紀における情報アクセスの技術と倫理」というテーマで、岡本敏雄、野嶋栄一郎の司会により、中村直人、工藤育男、松田稔樹、正司和彦、古藤泰弘によって熱心に討論されました。

課題研究・一般研究のセッションでは、近年の傾向通り「インターネットの教育利用」、「情報教育の授業実践と学習支援システム」のような研究発表に多くの参加者が集まっていました。一方、高等学校普通科に必修として設置される新教科「情報」や、総合的な学習の時間での情報教育の実践方法論に関する研究報告にも大きな関心が持たれました。その他の研究セッションでも、若手とベテランの研究者がともに意欲的に発表に取り組んでいました。用意した13教室は、どの会場も閑散とすることがなく、研究報告を熱心に聞き入り討議をされていたのが印象的でした。





# 学校支援

## 富山交流学習研究会の運営

センター専任教官 堀田 龍也

富山交流学習研究会は、インターネットやテレビ会議システム等の利用による学校間交流の授業実践を行うことを通して、学校間交流学習の授業を望ましく機能させるためのポイントについて明らかにすることを目的として運営されています。

研究会にはおよそ50名の会員がおり、全員が頻繁に集まることには無理があります。そこで、一同に介する学習会は数回とし、メーリングリストで情報交換を頻繁に行うこととしています。メーリングリスト上では、毎日平均約12通の電子メールが投稿されています。また、すでに100回以上のテレビ会議システムを利用した授業実績があります。

富山交流学習研究会では、大きく4つの研究課題について解明をめざしています。

- (1) 「相手のいる学習」としての学校間交流学習の授業の類型化
- (2) テレビ会議システムに対するつまずきとその回避のための支援システムの検討
- (3) テレビ会議経由のコミュニケーションの特性とリテラシー
- (4) 共同体としての教師集団と大学等によるその支援

富山交流学習研究会では、企業等による技術的な支援も得ています。このような研究体制の場合、現場教員・大学・企業の協力関係をどのように維持するかは簡単な問題ではありません。学校を取り巻く役割の違いを持った組織がアライアンス (alliance) していく場合の方法論については、今後「開かれた学校」が直面する課題であると予想され、その記録と対応策を残していくことが重要と思われる。

富山交流学習研究会 - Microsoft Internet Explorer

ファイル 編集 表示 お気に入り ツール ヘルプ

戻る 進む 停止 更新 ホーム 検索 お気に入り 履歴 マーク シーズ 印刷

アドレス http://www.wnn.toyama.isp.ntt-west.co.jp/wnn-s/kouryuku/index.htm

リンク

### 富山交流学習研究会

1999年12月11・12日に開催されました「こねっと交流学習研究会」(仮称)に  
富山交流学習研究会実践委員会「交流学習したい人が交流する研究会」の旗幟が、  
一教育現場のパソコン活用情報誌—  
『数値のための初歩のパソコン』(2000年2月号)  
のTOPPESで取り上げられました。[交流教育の実践と情報教育の最先端のつどい]として紹介されています。

#### 「富山交流学習研究会」って?

- はじまり
- 方針
- 活動内容
- 近況報告

#### 交流学習紹介

- 富山市立水橋中部小学校  
⇨大阪大学
- 小矢部市立東部小学校  
⇨氷見市立海味小学校  
NIRIKさんも取材に!!
- 富山市立水橋中部小学校  
⇨富山市立本郷小学校  
NIRIKさんも取材に!!

→ Back Number

#### Phoenix mini

- 活動実績
- Phoenix miniを使った交流学習実践がはじまって、単一年、さまざまなテーマでスキルで、多くの実践が試みられています。これまでの実践をカセット形式、授業資料、目録別にまとめてみました。
- 使用方法

#### Information

- 第25回全日本教育工学研究協議会
- 「岡山へ行こう!」ツアー報告
- こねっと交流学習研究会
- こねっと交流学習研究会レポート
- 静岡大学水野和典教授の基調講演  
他、実践研究発表「パソコンスキル  
セッション」の模様をお聞かせします。

—MENU—

LINK集

## 教員研修

# 「情報教育はじめての一步」研修会

センター専任教官 堀田 龍也

センターでは、大学の公開講座や、県の生涯学習カレッジの事業とタイアップして、教員研修に取り組んでいます。

「情報教育はじめての一步」研修会は、学部の教育情報システムコースとの共同事業で、すでに3年の研修実績があります。

以下は、この研修会に参加した小矢部市のM教諭の感想です。

---

夏休みの終わり近くに、20数年ぶりに母校で研修を受けさせていただきました。新しくなった黒田講堂等を見て昔との違いを実感したり、昔ながらの教育学部の校舎を見て思わず過去にタイムスリップしたりと、心に残る2日間でした。

私の勤務校は、この2年間、県教育委員会よりコンピュータ教育利用実践研究委託校、市教育委員会より教育方法改善の研究指定をいただき、コンピュータ教育利用の実践に努めてまいりました。その間、富山大学教育学部付属教育実践研究指導センターの皆様をはじめ多くの方々に支援していただきまして、まことにありがとうございました。

私自身は、コンピュータの実技研修会等には担任の先生方に出いただき、全体的な計画の立案等を担当しておりましたので(逃げ口上にすぎませんが)、実際にコンピュータを扱うことはあまりなく、何かと取り残されてしまうような不安を感じておりました。

そういうときに、「あなたにも明日からできる情報教育はじめての一步」という案内を目にし、さらに「対象——コンピュータ利用に自信がない人」を読み、私の求めていたのは正にこれだと思い、受講させていただきました。インターネット体験やホームページづくりを体験させていただき、少しは他の先生方に追い付けたかなと思いました。その後、勤務校で「学校紹介ソフトを」づくりに挑戦してみました。

今回の研修会での一番の印象は、運営方法がとてもすばらしく、安心して受講できたということです。実技を伴う研修は、受講者の技術レベルが同等で、一人一人が目的意識を明確に持ち、マンツーマンで指導していただくと大変効果が上がるということを実感しました。休み中にもかかわらず、ていねいに教えてくださった先生方・学生の皆様に感謝いたします。

小矢部市内の研修会に参加している当研究室の学生さんの真摯な態度を拝見して、いつも感心しておりましたが、今回の研修会での準備やサポートの様子を見ても、自分の学生時代のことが恥ずかしく反省させられました。少子化の影響を受け、現在、富山県の教員採用率は全国最低レベルです。今後、学校でも情報教育はますます重要となります。すばらしい能力をもったみなさんの活躍する場が、T・T加配増等で広がればいいなと思います。本校でのコンピュータ教育利用が機動にのった大きな理由のひとつにT・T加配があります。学校では毎年異動があり、全員が常に同じ意識で研修に取り組むのは困難です。とくに、コンピュータの取り扱いともなりますと当然得意・不得意があります。子供たちの活動も様々ですので、T・T加配はとてもありがたかったです。

---

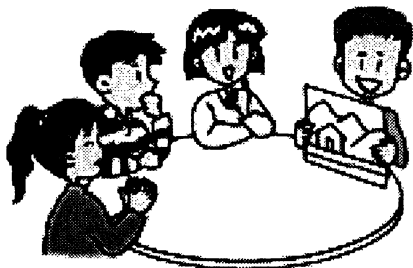
この研修会は、その研修内容の一部をインターネット上に公開し、在宅・在校研修が可能となるよう整備中です。

センター専任教官 堀田 龍也

■学校現場は年を追うごとに多忙化している。さらに昨今では、学級崩壊に代表される指導困難な状況があり、教育実習の受け入れについてもなかなかスムーズにはいかないのが現状である。センターでは、学部長・センター長・教育実習専門員との協力のもと、毎年、教育実習の依頼のために、黒部市から小矢部市まで、教育委員会や受け入れ校を回って挨拶と受け入れのお願いをしている。特に中学校では、後進を育てることの大切さを感じながらも、教育実習生を受け入れることを躊躇する様子に出会うことが多い。

■教育実習の事前指導時には、まだ緊張や不安がぬぐい去れなかった学生たちも、教育実習の最後の研究授業、そして離任式の時には、とても凛々しく立派に見えるほど成長する。このように学生たちを育ててくださった実習受け入れ校の先生方に感謝すると同時に、学生にとってこれほど貴重な体験である教育実習の受け入れ先が年々先細りであることに危機感を覚えずにはいられない。

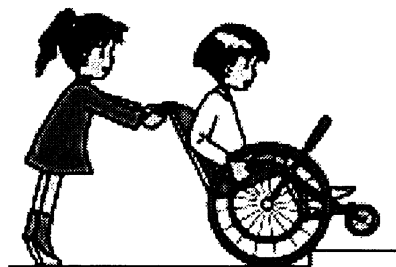
■センターでは、2名の教官が県内各地で講演等を積極的に行っているが、一度でも実践研究のお手伝いをした学校では、実習の受け入れも比較的スムーズに行く場合が多い。このことは、教育学部の社会貢献が、これからの教員養成の体制等に影響してくることを示唆している。



■全国のセンターが改組を迎えている。かつて教育工学センターとして発足し始めたセンターは、教育実習ばかりでなく教育実践の研究を行う研究機関としての色合いを濃くしていく中で教育実践研究指導センターという名称に変更されていった。そしてここ数年、今度は現職教育や今日的な実践課題へのアプローチが要求され、教育実践総合センターへと改組・名称変更していく大学が増えてきた。すでに改組を終え、その実績を公表している大学の活動を見ると、センターが学校

現場に寄与することはもちろんのこと、各課程や大学院教育学研究科との現職教員受け入れへの前向きな対応や、公開講座、フレンドシップ事業、附属学校との連携研究などに、教育学部全体として一致団結して立ち向かっている様子が見えてくる。

■附属小学校の公開研究会で指導助言をして気づくことは、総合的な学習の時間の創設に向けて、現場教員の不安と戸惑いがこの数年はつきまとうのだなということである。内容知ばかりでなく方法知の育成が求められる、流れの速い時代にキャッチアップできる適応力を子どもたちに育成するための学習指導の方略は、これまでとは趣を異にする。さらには、学校が地域に開かれ、地域と連携し、説明責任・結果責任を全うしていく中で個性化し、自立性のあるカリキュラムを自校で開発することが求められている。学校現場のこのような状況に、教育学部は何ができるのだろうか。真剣に考えていきたい点である。



編集発行 富山大学教育学部  
附属教育実践研究指導センター  
代表者 宗 孝文

〒930-8555 富山市五福3190  
電話 076-445-6380  
FAX 076-445-6383  
e-mail [educen@edc.toyama-u.ac.jp](mailto:educen@edc.toyama-u.ac.jp)